

従業員向け	児童発達支援評価表
-------	-----------

○ 本評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所に従事する従業員の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業員の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。			
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。			
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。			
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。			
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。			
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。			
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。			
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。			

51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。			
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。			

保護者向け

児童発達支援評価表

(保護者の皆さまへ)

○ 本評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所を利用するお子さんの保護者等の方に、事業所の評価をしていただくものです。

「はい」「どちらともいえない」「いいえ」「わからない」のいずれかに○を記入していただくとともに、「ご意見」についてもご記入ください。

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない	ご意見
環境・ 体制 整備	1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。					
	2 職員の配置数は適切であると思いますか。					
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境(※1)になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。					
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。					
適切 な 支 援 の 提 供	5 子どものことを十分に理解し、子どもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。					
	6 事業所が公表している支援プログラム(※2)は、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか。					
	7 子どものことを十分理解し、子どもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画(個別支援計画)(※3)が作成されていると思いますか。					
	8 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。					
	9 児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。					
	10 事業所の活動プログラム(※4)が固定化されないよう工夫されていると思いますか。					
	11 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他の子どもと活動する機会がありますか。					
保 護 者 へ の 説 明 等	12 事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。					
	13 「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。					
	14 事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング(※5)等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。					
	15 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況について共通理解ができていると思いますか。					
	16 定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。					
	17 事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。					
18 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。						

	19	子どもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、子どもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。					
	20	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。					
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信されていますか。					
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。					
非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。					
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。					
	25	事業所より、子どもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。					
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。					
満足度	27	子どもは安心感をもって通所していますか。					
	28	子どもは通所を楽しみにしていますか。					
	29	事業所の支援に満足していますか。					

※1「本人にわかりやすく構造化された環境」とは、子ども本人がこの部屋で何をするのがわかりやすいよう、机や本棚の配置などを工夫することです。

※2「支援プログラム」とは、事業所における総合的な支援の推進と事業所が提供する支援の見える化を図るため、事業所で行われている取組等について示し、公表することが求められています。

※3「児童発達支援計画（個別支援計画）」は、児童発達支援を利用する個々の子どもについて、その有する能力、置かれている環境や日常生活全般の状況に関するアセスメントを通じて、総合的な支援方針や支援目標及び達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、支援の具体的内容、支援を提供する上での留意事項などを記載する計画のことです。これは、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所の児童発達支援管理責任者が作成し、保護者等への説明を行うとともに同意を得ることが義務付けられているものです。

※4「活動プログラム」は、事業所の日々の支援の中で、一定の目的を持って行われる個々の活動のことです。子どもの発達状況や障害の特性等に応じて柔軟に組み合わせて実施されることが想定されています。

※5「ペアレント・トレーニング」は、保護者が子どもの障害の特性やその特性を踏まえた子どもへの関わり方を学ぶことにより、子どもの行動変容することを目標とします。

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	スポーツコミュニケーションスクール カラフル・金沢 元菊校			
○保護者評価実施期間	2025年2月19日		～	2025年2月24日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数)	1
○従業者評価実施期間	2025年2月19日		～	2025年2月24日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8名	(回答者数)	8名
○事業者向け自己評価表作成日	2025年2月26日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	それぞれのお子さんの発達特性に基づいて個別プログラムを設計し、活動内容が個々のニーズに適しているため、お子さんの成長を最大限に引き出すことができる。	お子さんの興味を引き出すために、サッカーや体操、ダンスなど多様なアクティビティを取り入れ、運動の幅を広げている。また、季節に応じた特別なイベントも定期的を実施。	地域のスポーツクラブや施設と連携し、外部の専門家を招くことで、スポーツ療育プログラムの内容をより充実させる。子どもたちの指導の幅を広げ、新しい経験を提供する。
2	広々とした運動場があり、お子さんがのびのびと体を動かせる環境を整えている。これにより、身体能力の向上とストレス発散が促され、楽しく積極的に活動に参加できる。	職員が常に最新の知識と技術を学べるように、継続的な研修を実施している。これにより、職員の専門性が高まり、子どもたちに対する質の高い支援を提供。	IT技術を活用して運動プログラムの進行状況や成果を可視化し、関係者間での情報共有を効率化する。データに基づいた支援方法を構築し、個々の成長を客観的に評価。
3	発達特性に深い理解を持った職員がサポートにあたっており、個々のお子さんに対して適切な対応をとることができるため、保護者からの信頼も高い。	子どもの成長を共有するために、保護者とのコミュニケーションを密にしており、定期的なフィードバックや相談会を行っている。この活動により保護者の参画意識を高め、家庭と連携した支援を実現。	地域住民を巻き込んだイベントやワークショップを開催し、事業所の活動を地域全体で支える体制を作る。地域との強いつながりを構築し、社会的理解を深める。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	幼稚園や保育園との連携が不足しているため、対応できる子どもの数や質に限られ、他機関との情報交換の機会が少ない。	地域の幼稚園や保育園との連携が不足している要因として、コミュニケーション不足が挙げられる。互いのニーズを理解しきれていないため、協力体制構築が遅れている。	地域の幼稚園や保育園との連携を促進するための専任窓口を設け、定期的な合同会議やワークショップを通じてコミュニケーションを強化する。
2	特殊な支援に対応できる職員の確保が難しく、人員の不足が課題となっている。職員の負担が増え、支援の質に影響を与える可能性がある。	発達支援業界は競争が激しく、優秀な職員を確保することが難しい。特に地方では経験豊富な専門家を募るのが困難。	柔軟な勤務形態の導入や福利厚生を充実を図り、職員が長く働き続けることができる環境を提供する。職場環境の改善を進めることで、新たな人員の確保にもつなげる。
3	運動場は充実しているものの、一部鉄骨がむき出しのところがあり、危険性がある。	設備改善や職員研修などの活動に資金が必要であるが、それが限られているため、設備投資や専門職の雇用が滞る現状がある。	クラウドファンディングや地域共創プロジェクトを通じて、資金を多様な方法で調達し、活動の幅を広げる。資金的な柔軟性を得ることで設備やプログラムの充実が可能になる。

公表

保護者等からの事業所評価の集計結果

事業所名 スポーツコミュニケーションスクール カラフル・金沢 元菊校

公表日 2025年 2月 28日

利用児童数 2025年 2月 28日 回収数 1

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない	ご意見	ご意見を踏まえた対応
環境・ 体制 整備	1 こどもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。		○			実質体を動かす時間が足りない	を)を取り入れるなど運動量を確保したプロ
	2 職員の配置数は適切であると思いますか。	○					
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。		○				
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、こども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。		○				
適切 な 支 援 の 提 供	5 こどものことを十分に理解し、こどもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。		○				
	6 事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか。		○				
	7 こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画（個別支援計画）が作成されていると思いますか。		○				
	8 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」で示す支援内容からこどもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。		○				
	9 児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。		○				
	10 事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	○					
	11 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会がありますか。			○			
保 護 者 へ の 説 明 等	12 事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	○					
	13 「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	○					
	14 事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。			○			
	15 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達の状況について共通理解ができていますか。			○			
	16 定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。			○			
	17 事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。		○				
	18 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。			○			
	19 こどもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、こどもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。		○				

	20	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。		○			
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信されていますか。		○			
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	○				
非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。				○	
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。				○	
	25	事業所より、子どもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。				○	
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。				○	
満足度	27	子どもは安心感をもって通所していますか。		○			
	28	子どもは通所を楽しみにしていますか。	○				
	29	事業所の支援に満足していますか。				○	

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		スポーツコミュニケーションスクール カラフル・金沢 元菊校		公表日	2025年 2月 28日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	75%	25%	スペースの効率的な利用のため、パーティションを使用して活動エリアを柔軟に変更できるようにしている。定員に応じたスペース確保を心がけ、過密状態を避ける工夫を行っている。	利用者数が増えた場合の対応として、パーティションの数を増やすことを検討。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数を充実させている。	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切である。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	75%	25%	視覚的にわかりやすい図や表を掲示。	さらに細やかな配慮が必要な児童への対応として、各障害特性に配慮した補助員の普及と配置を強化する。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	75%	25%	日常的な消毒作業と清掃を職員が実施。	環境美化のために、利用者にも掃除活動への参加を促し、環境維持の重要性を学べる機会を設ける。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	75%	25%	必要な場合には子どもが個室を利用できるようにし、集中や休息を図る場を提供。個別対応が必要なケースにはプライバシーを確保。	個々のニーズに即した個別スペースの増設や、個室利用に関するルールの丁寧な周知が必要。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	50%	50%	定期的に職員全体での振り返り会議を設け、目標設定から成果の確認までを共有して、改善策の実行に反映。	さらなる参画意識向上のため、PDCAサイクルの重要性についての理解を深める研修を導入。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	50%	50%	保護者アンケートを実施し、そのフィードバックを活用してサービスの改善を行い、フィードバックの結果を透明性のある形で保護者に報告している。	より広範な意見収集のため、アンケートの頻度を増やす。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	75%	25%	職員は定期的に意見交換会を開催し、現場の声を吸い上げる仕組みを運用。意見を集約し、具体的な改善策に反映させている。	意見収集の手法を多様化し、匿名性を確保しながらも意見交換が活発に行われるよう、組織風土の見直しが必要。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	50%	50%	定期的な第三者による評価を受けて、報告をもとにした改善計画を策定。外部の視点を取り入れることで新たな視野を得ている。	評価結果を職員全体で共有し、検討会を通じて具体的なアクションを計画する仕組みを強化するべき。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	75%	25%	定期的に内外部の研修を実施し、職員のスキルと知識の向上を促進。現場での経験を取り入れたプログラムを用意。	研修内容が職員のニーズに合致しているかを確認し、研修後のフォローアップを充実させる必要がある。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	支援プログラムは定期的に更新し、その内容を親や関係者に周知するための説明会を開催している。プログラム内容は透明性をもって公開。	プログラム更新の際、保護者からのフィードバックを取り入れるシステムの整備をする。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	75%	25%	継続的なアセスメントでこどものニーズを正確に把握し、対応した計画を作成。保護者とも話し合い、合意を得る形で計画を構築。	アセスメントの正確性向上のため、最新のアセスメントツールの活用と職員の研修強化が必要。
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	75%	25%	職員間で情報共有を密にし、共通理解のもとで児童発達支援計画を作成。会議を通じて意見交換を活発に行い、計画の質を高めている。	意見交換が円滑に進む環境づくりと、情報伝達のためのデジタルツール導入を進める。
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行っている。	支援していくなかで、職員間で議論を深め、児童発達支援計画をアップデートしていく。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	75%	25%	フォーマルなアセスメントツールを使い、日々の行動観察と相互作用を通じてインフォーマルな評価を行い、こどもの現状を整理。	評価データの蓄積と分析を行い、結果を基にした効果的な支援プログラムの設計を進める必要がある。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	75%	25%	児童発達支援ガイドラインに基づいた支援項目を設定し、包括的な支援計画を策定。ガイドラインの内容を職員全体に周知し、一貫した支援を提供。	ガイドラインのアップデートを見逃さないための情報収集体制と、定期的に計画を見直すプロセスを強化する。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	75%	25%	多様な意見を集めるため、職員同士のチーム立案を行っている。バリエーション豊かなプログラムを提供するため、定期的にアイデアを出し合っており新鮮さを保つ。	チーム内でのコミュニケーションを円滑にするため、チームビルディング活動やクロストレーニングを行い、意見の多様性を活かす。
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	固定化を防ぐため、毎月異なるテーマを設定し、新しいアクティビティを導入する。そのために過去の活動の分析を行い、改善点を常に探している。	参加者のフィードバックを基にした随時更新の仕組みを作り、継続的な改善を促進する。
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	こどもの発達段階に応じて個別と集団を合わせた活動を計画し、多様な経験を通じた成長を支援。活動の評価を通じて最適な組合せを調整。	個々の活動が他の活動とどのようにつながりがあるのかを明確化する。

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	75%	25%	毎日、支援開始前に職員間で役割と支援内容について打ち合わせし、終了後には振り返りを行うことで、連携と反省を強化している。	さらに効率的な議論の進行を図るため、議事録を電子化し、振り返りポイントを可視化することで改善策を速やかに実行できる環境を整える。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	75%	25%	支援終了後には、翌日職員間で必ず打合せを行い、支援の振り返りを行っている。	振り返りポイントを具体的な改善行動に繋げられる仕組みを考える。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	75%	25%	モバイルツールを用いた記録を採用し、迅速かつ正確にデータを残すことで支援内容の改善に役立っている。	データ活用の意識を高めるため、定期的なレビューと評価を行い、記録の精度向上と活用促進を図る。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	定期的なモニタリングを実施し、支援計画の適切性を確認。必要に応じた改善を速やかにを行い、利用者に最適な支援を提供。	モニタリング体制のさらなる組織化を図り、データ主導の見直し制度の強化を進める。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	障害児相談支援事業所や関係機関の会議には、子どもの特性をよく理解したもつとも適した職員が参加し、情報共有を円滑にしている。	参加者のローテーションを導入して、全職員がその役割や責任について理解の深度を増やす。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	医療、教育、福祉施設との定期的な情報交換を行い、連携を強化する仕組みを整え、支援活動を多面的にサポート。	フォーマルなコミュニケーション体制を構築し、情報の一貫性を保つための手段を標準化する。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	75%	25%	関係機関や施設との情報共有を定期的に行い、共通理解を構築することでインクルージョンに向けた支援を展開。	インクルージョンの効果を可視化するための指標を開発し、それをもとにした改善サイクルを導入する。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	50%	50%	小学校や特別支援学校と効率的に情報を共有し、新入学時のサポートにおいて支援内容が円滑に引き継がれるようにしている。	情報の更新頻度を見直し、タイムリーに情報が伝達される仕組みを改良する。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	50%	50%	地域の支援センターと連携し、必要に応じてスーパーバイズや助言を受けたことがある。	助言内容を具体的な行動計画に落とし込み、成果を定期的に検証して次のステップに繋げる。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	25%	75%	保育所や幼稚園などでの行事参加や共同イベントを開催し、地域の子どもたちと積極的に交流することを検討。	イベントの振り返りを行い、次回の改善点を明確にするプロセスを導入予定。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	75%	25%	こどもの状況について、定期的な面談や通信を通じて保護者と情報を共有し、理解を深め合う機会を設けている。	情報共有方法の見直しを行い、デジタルメディアを活用した情報伝達を強化する。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	75%	25%	家族に向けたペアレント・トレーニングや情報提供会を実施する予定。	参加者のニーズを把握し、研修内容をより実践的で役に立つものにするための評価を行う予定。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	事業内容や利用料金などの詳細をわかりやすく説明し、パンフレットや動画説明での視覚化を行っている。	継続的な説明内容の見直しを行い、より分かりやすい表現にする。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	個別の面談を通じて子どもや保護者の意向を確認し、意見を反映した支援計画を策定。	意向確認の手法を多様化し、保護者と子どもの意見を導入するためのフィードバックメカニズムを強化。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%	児童発達支援計画に基づいた支援内容を詳しく説明し、保護者からの同意を文書で取得。	説明内容の更なる透明性向上と、理解促進のための質問タイムや個別相談の機会を増やす。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	家族の悩みに迅速に答えるため、スタッフによる相談窓口を設け、継続的な面談を行っている。	制限された相談時間を増やし、オンラインでの相談受付体制を確立し、アクセスの改善に努める。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	父母会や保護者会の開催を通じて、保護者同士の交流を促進し、共通の課題について話し合える場を提供。	イベントのバリエーションを増やし、きょうだい同士の交流の機会も積極的に提供するためのプログラムを開発。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	相談や申し入れに対する素早い対応を実現するための体制を整備し、これを家族に広く周知。	相談対応の質を上げるため、職員のトレーニングを充実させ、相談プロセスのフォーマットを整える。

	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	75%	25%	定期的な通信の発行や、HPやSNSの活用により、最新の活動状況や行事予定を発信する仕組みを整えた。	コンテンツの更新頻度を上げるとともに、双方向コミュニケーションを可能にするプラットフォームの活用を進める。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	75%	25%	個人情報保護方針を明確化し、職員が個人情報を適切に取り扱うための研修を定期的実施。	データ漏洩対策の強化と、情報管理システムの更新・統一を検討する必要がある。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	75%	25%	障害の特性に応じたコミュニケーション手段を提供し、意思の疎通を図るための工夫を行っている。	コミュニケーションスキルを全職員が向上させるために、特化した研修やワークショップを開催。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	75%	25%	地域住民を招いたイベントを開催し、事業所の取り組みに対する理解促進と交流の機会を作っている。	参加率向上のためのプロモーション活動を強化し、地域のニーズを反映した企画を積極的に導入する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	事故防止、防災関連のマニュアルを整備し、職員と保護者への周知と定期的な訓練を実施。	訓練内容を毎回更新し、実際の事例を用いたより実践的な訓練を行うことで、対応力を強化。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	BCPを策定し、非常災害への備えを整え、定期的に避難訓練やシミュレーションを行っている。	訓練後のフィードバック制度を構築し、適宜BCPを見直し、関係者への周知徹底を図る。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%	0%	服薬や予防接種、てんかん発作など、子どもの健康情報を事前に把握・管理し、必要な対応を迅速に行っている。	継続的な健康情報のアップデートが可能なシステムを導入し、情報の精度向上に努める。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%	医師の指示書に基づき、食物アレルギーのある子どもに対する適切な対応を実施し、全職員で情報を共有。	アレルギー対応の知識を職員全員に周知・徹底し、新しく発生するケースに対する柔軟な対応力を養う。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	安全管理のための計画を策定し、職員への研修や訓練を通じて徹底している。安全対策は定期的に見直し。	全職員の中で安全意識を高めるため、シナリオ型訓練や危機管理への直接的な教育を強化。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	安全計画を家族にも周知し、協力の下で子どもの安全を確保する取り組みを行っている。	家庭との情報共有ツールの改善を行い、緊急時の統一対応が図れる連絡網を整備。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	事業所内でヒヤリハット事例を共有し、再発防止策について職員全員で意見を取り入れて検討。	デジタルツールを活用したヒヤリハット管理システムを導入し、事例の分析と予防策をより迅速に取り入れる。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	虐待防止意識を高めるための研修を定期的に行い、職員による適切な対応を促している。	模擬ケースを取り入れた研修による実践的な学習の機会を増やし、職員間での意識をさらに高める
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%	0%	身体拘束のガイドラインを組織内で明確化し、子どもや保護者に事前に説明し、了解を得たうえで対応している。	身体拘束に関する倫理的視点を重視した定期的な見直しと、保護者からの意見収集を行い、対応の透明性を高める。